

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成19年9月21日

【中間会計期間】 第46期中(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

【会社名】 北海道コカ・コーラボトリング株式会社

【英訳名】 HOKKAIDO COCA-COLA BOTTLING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 角 野 中 原
(注) 「開示用電子情報処理組織等による流通開示手続ガイドライン」(金融庁総務企画局)の規定により使用可能とされている文字以外を含んでいるため、電子開示システム(EDINET)上使用できる文字で代用しております。

【本店の所在の場所】 札幌市清田区清田一条一丁目2番1号

【電話番号】 札幌(011)888-2051

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 青 木 利 壽

【最寄りの連絡場所】 札幌市清田区清田一条一丁目2番1号

【電話番号】 札幌(011)888-2051

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 青 木 利 壽

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第44期中	第45期中	第46期中	第44期	第45期
会計期間	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日
売上高 (百万円)	35,817	34,075	34,323	76,451	74,121
経常利益 又は経常損失(△) (百万円)	△528	△159	130	156	665
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△) (百万円)	△1,004	△530	144	111	88
純資産額 (百万円)	35,875	35,668	35,741	36,613	35,908
総資産額 (百万円)	41,722	40,832	43,414	42,651	41,995
1株当たり純資産額 (円)	981.16	975.68	977.75	1,000.61	982.28
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間純損失 (△) (円)	△27.48	△14.52	3.96	2.18	2.43
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	86.0	87.4	82.3	85.8	85.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	790	△437	1,078	5,218	3,113
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,642	△1,723	△2,693	△3,883	△3,025
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△329	△330	△329	△661	△660
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	2,353	2,716	2,691	5,207	4,635
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,352 [404]	1,324 [434]	1,288 [439]	1,326 [424]	1,291 [456]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期中	第45期中	第46期中	第44期	第45期
会計期間	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日
売上高 (百万円)	31,377	29,674	29,773	67,030	64,562
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	△695	△252	97	△218	382
中間純利益又は 中間(当期)純損失(△) (百万円)	△1,045	△1,126	220	△164	△627
資本金 (百万円)	2,935	2,935	2,935	2,935	2,935
発行済株式総数 (千株)	38,034	38,034	38,034	38,034	38,034
純資産額 (百万円)	35,351	34,306	34,347	35,842	34,433
総資産額 (百万円)	40,279	38,796	40,691	40,953	39,715
1株当たり配当額 (円)	9.00	9.00	9.00	18.00	18.00
自己資本比率 (%)	87.8	88.4	84.4	87.5	86.7
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	756 [44]	598 [—]	576 [—]	703 [40]	578 [—]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 提出会社の第44期および第45期事業年度の1株当たり配当額18円には、特別配当3円が含まれております。

3 提出会社の第44期、第45期および第46期中間会計期間の1株当たり配当額9円には、特別配当1円50銭が含まれております。

4 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」および「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
飲料・食品製造販売事業	1,020[270]
その他の事業	268[169]
合計	1,288[439]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年6月30日現在

従業員数(人)	576
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、雇用情勢に厳しさが残るものの、企業収益の改善や設備投資の増加などにより、堅調に回復しました。

しかしながら、清涼飲料業界では、シェア獲得競争の激化などの要因、とりわけ北海道においては、暖冬によるホット商品の不調や大型小売店販売額が既存店ベースで6ヶ月連続前年を下回るなど、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなか、当社グループは平成18年度よりスタートした中期経営計画「変化への挑戦～北の大地とともに～」に基づき、収益力の強化、顧客満足度の向上を目指すとともに、地域社会に貢献すべく環境保全活動、社会貢献活動などに取り組んできました。

当社グループの企業体質の強化策として、2月にトレーニングセンターを開設し、北海道コカ・コーラグループのオペレーションスタッフの教育を実施し、販売力強化のためのスキルアップをはかりました。また、同月に安全・安心な商品の提供と消費者からの高い満足と信頼を獲得することを目指し、国際標準化機構「ISO 9001：2000（品質マネジメントシステム）」の認証を全事業所で取得しました。

このほか、地域との結びつきを深める活動として、3月に「北海道日本ハムファイターズ」とスポンサー契約を締結するとともに、引き続きオフィシャルスポンサーとして北海道のJリーグチーム「コンサドーレ札幌」や北海道を代表する祭り「YOSAKOI ソーラン祭り」を地域の皆様とともに応援しています。また、遠隔操作による電光掲示と飲料の無償提供の機能を搭載した災害対応型自動販売機を活用した「災害時における飲料の供給等防災に関する協力協定」を北海道と締結しています。この協定に基づき、平常時からの防災意識の向上による地域防災力強化をはかるため、災害情報や防災情報を発信する取り組みを自治体と協働して推進するとともに、「道の駅」で道路情報や災害情報を発信する「おしらせ道ねっと」についても自治体と国土交通省北海道開発局との協働で拡大しています。さらに、安全・安心な街づくりを目指して、防犯広報や事件情報を発信する「防犯ほっとインフォメーション」の運用を、札幌方面中央警察署と開始しました。

環境保全活動については、世界自然遺産に指定された知床を擁する自治体との協働の取り組みとして、昨年の斜里町に続き羅臼町との間で、町内に設置する自動販売機売上の一部を、同町が行う知床の環境保全活動へ寄付する協定を締結しました。また、引き続きコカ・コーラグループ独自の環境マネジメントシステムである「eK0システム」を推進して、廃棄物の削減と再資源化、省エネルギー・省資源による環境負荷の低減につとめるとともに、ノンフロン型自動販売機の拡大など、環境に配慮した活動を展開しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は343億2千3百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は1億6千1百万円（前年同期は1億4千万円の営業損失）、経常利益は1億3千万円（前年同期は1億5千9百万円の経常損失）となりました。

なお、特別利益として退職給付制度移行時差益など28億5千7百万円、特別損失として役員退職慰労金など11億5百万円を計上した結果、税金等調整前中間純利益は18億8千3百万円（前年同期は1億4千万円の税金等調整前中間純損失）、法人税等調整額などを控除した中間純利益は1億4千4百万円（前年同期は5億3千万円の中間純損失）となりました。

事業のセグメントの業績は次のとおりであります。

① 飲料・食品製造販売事業

飲料・食品製造販売事業におきましては、コカ・コーラのブランドイメージを力強く伝えるため、新パッケージグラフィックを導入し、新キャンペーン「コークのきいた人生を」を展開するとともに、4月には「ノーカロリー コカ・コーラ」、6月にはコカ・コーラならではのおいしさとシャープな刺激が楽しめる「コカ・コーラ ゼロ」を発売し、コカ・コーラブランドの訴求をはかりました。また、近年のキャッシュレス化に対応した電子マネー自動販売機として、携帯電話で飲料が購入できるCmodeサービスに対応した自動販売機（愛称：シーモ）の設置拡大につとめ、お客様の利便性の更なる向上を目指しました。上記のほか、当中間連結会計期間の主な新商品として、炭酸飲料の「ファンタ ファンタスティックファイブ」を、果汁飲料の「ミニッツメイド 朝の健康果実オレンジブレンド」、「ミニッツメイド 朝の健康果汁ベジタブルミックス」を、機能性飲料の「アクエリアス シャープチャージ」を、コーヒー飲料の「ジョージア カフェエスプレッソ」、「ジョージア ドラフト」、「ジョージア エクストラビター」を、ティー飲料の「一（はじめ）茶織（さおり）」、「爽健美茶 ヴィーナスホワイト」を、ミネラルウォーター飲料の「アクアセラピー ミナクア」などを、それぞれ発売しました。

その結果、売上高は322億4千5百万円（前年同期比 0.7%増）、営業利益は4千7百万円（前年同期は営業損失2億4千7百万円）となりました。

② その他の事業

その他の事業は、貨物自動車運送業、保険代理業、書籍等の販売および冷蔵冷凍機・空調機器の修理業で構成されております。

その他の事業におきましては、売上高40億3千5百万円（前年同期比 13.5%減）、営業利益は7千8百万円（前年同期比 8.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前中間連結会計期間に比べ2千5百万円減少し、26億9千1百万円になりました。

当中間連結会計期間における活動ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果によって得られた資金は、10億7千8百万円（前年同期4億3千7百万円の使用）になりました。これは税金等調整前中間純利益18億8千3百万円に対し、減価償却費16億6千7百万円や、当中間連結会計期間より計上することとした役員退職慰労引当金の増加9億6千3百万円などがあったものの、退職給付制度変更の影響による退職給付引当金の減少32億6千7百万円、売上債権の増加5億5千7百万円などがあったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果によって使用した資金は、26億9千3百万円（前年同期17億2千3百万円の使用）になりました。これは主に市場における競争力強化のため、自動販売機等の販売機器の増設及び更新を行うほか、工場ラインの増強など、有形固定資産の取得による支出25億8千2百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果によって使用した資金は、3億2千9百万円（前年同期3億3千万円の使用）となりました。これは主に配当金の支払3億2千8百万円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの生産形態は、受託生産方式をとっており、自社製造の金額は僅少のため、記載を省略しております。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

(百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
飲料・食品製造販売事業	19,049	1.8
その他の事業	—	—
合計	19,049	1.8

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは受注を主体とした生産を行っていないため、受注状況の記載を省略しております。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

(百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
飲料・食品製造販売事業	32,245	0.7
その他の事業	2,077	0.9
合計	34,323	0.7

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 相手先販売実績において、総販売実績に対する当該割合が10%を超える相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しについては、好調な民間需要に支えられ、景気は引き続き堅調に推移するとの見方があるものの、原油価格の高騰に伴う原材料価格の値上がりの影響が懸念されるなど、景気の動向は予断を許さない状況となっております。

北海道の清涼飲料業界においては、需要の伸び悩みや流通業界での統合・再編などの構造変革による影響により売上高の伸びが鈍化するなど、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われま

す。当社グループは、本年度を中期経営計画の実現に向けた大切なステップアップの年と位置付け、各飲料分野でのシェアの拡大をはかるとともに収益改善やコスト体質改善に向けたさまざまな取り組みを推進していきます。さらに、「ISO 9001：2000（品質マネジメントシステム）」の認証取得により品質管理の徹底に取り組むとともに、内部統制システムの構築と運用によるコーポレートガバナンスの充実をはかり、「地域に信頼され、認められる企業」を目指していきます。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、特に記載すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却についての重要な変更は、次のとおりであります。

① 新設

飲料・食品製造販売事業において、前連結会計年度末に計画中であった、PETライン新設、T09パレット対応設備新設及び北見事業所新物流センター構築については、市場状況等を勘案し、翌連結会計年度以降に変更しております。

② 除却

飲料・食品製造販売事業において、前連結会計年度末に計画中であった、レギュラー製品製造設備及び紙パック製品製造設備の除却については、翌連結会計年度以降に変更しております。

(2) 前連結会計年度末に計画中であった重要な設備のうち、当中間連結会計期間に取得したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資価額 (百万円)	取得年月
提出会社	本社 (札幌市清田区)	飲料・食品 製造販売事業	販売機器の更新	1,976	平成19年 1月～6月
	本社 (札幌市清田区)	飲料・食品 製造販売事業	プログラム開発	86	平成19年 1月～6月
幸楽輸送(株)	本社・営業所 (札幌市清田区)	その他	車両の更新	17	平成19年3月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,514,000
計	118,514,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年9月21日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	38,034,493	同左	東京証券取引所 (市場第二部) 札幌証券取引所	—
計	38,034,493	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年1月1日～ 平成19年6月30日	—	38,034,493	—	2,935	—	4,924

(5) 【大株主の状況】

平成19年6月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1-1	19,398	51.00
株式会社栗林商会	北海道室蘭市入江町1番地19	3,028	7.96
伊藤組土建株式会社	北海道札幌市中央区北四条西4丁目1	780	2.05
エイチエスビーシーバンク ビーエルシーライアンス ノンタックストリーティ (常任代理人) 香港上海銀行東京支店	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	608	1.59
ビービーエイチ493025ブラック ロックグローバルロケーション (常任代理人) 株式会社三井住友銀行	40 WATER STREET, BOSTON, MA 02109, USA (東京都千代田区丸の内1丁目3-2)	500	1.31
シービーエヌワイデイエフエイ インターナショナルキャップ バリューポートフォリオ (常任代理人) シティバンク、 エヌ・エイ東京支店	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3-14)	466	1.22
北島義俊	東京都新宿区	460	1.20
バンクオブニューヨーク ルクセンブルグエスエイ ノントリーティアアカウント (常任代理人) 株式会社三菱東京UFJ銀行	THE BANK OF NEW YORK (LUXEMBOURG) S. A. 13, RUE BEAUMONT-BP 263 L-1219 LUXEMBOURG LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 カスタディ業務部)	292	0.76
株式会社北洋銀行	北海道札幌市中央区大通西3丁目11	278	0.73
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人) 資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目3-3 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟)	277	0.72
計	—	26,088	68.59

(注) 自社が保有する自己株式数は1,480千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.89%)であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,480,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式36,452,000	36,452	—
単元未満株式	普通株式 102,493	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	38,034,493	—	—
総株主の議決権	—	36,452	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。
2 単元未満株式には、当社所有の自己株式37株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北海道コカ・コーラ ボトリング株式会社	札幌市清田区清田一条 一丁目2番1号	1,480,000	—	1,480,000	3.9
計	—	1,480,000	—	1,480,000	3.9

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	727	724	738	738	732	735
最低(円)	715	715	716	723	721	718

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の中間財務諸表について、明治監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産	※1						
1 現金及び預金		2,736		2,701		4,645	
2 受取手形及び 売掛金		5,118		5,601		5,250	
3 たな卸資産		2,143		2,192		2,294	
4 繰延税金資産		0		2		0	
5 その他		2,524		1,488		1,690	
貸倒引当金	△16		△22		△23		
流動資産合計		12,507	30.6	11,963	27.6	13,858	33.0
II 固定資産	※2						
1 有形固定資産							
(1) 建物及び 構築物		8,194		8,181		8,280	
(2) 機械装置 及び運搬具		4,399		4,013		4,048	
(3) 販売機器		4,662		5,558		4,527	
(4) 工具器具 及び備品		323		327		331	
(5) 土地		6,717		6,666		6,708	
(6) 建設仮勘定		23	24,321	—	24,746	37	23,934
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		320		348		328	
(2) その他		126	446	41	389	125	453
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券		1,107		1,104		1,081	
(2) 長期貸付金		89		77		82	
(3) 繰延税金資産	267		65		114		
(4) 長期前払費用	—		4,550		—		
(5) その他	2,215		602		2,595		
貸倒引当金	△122	3,557	△85	6,315	△125	3,748	
固定資産合計		28,325	69.4	31,450	72.4	28,136	67.0
資産合計		40,832	100.0	43,414	100.0	41,995	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	買掛金	595		633		724		
2	未払金	1,493		1,575		—		
3	未払法人税等	67		76		71		
4	役員賞与引当金	—		—		42		
5	その他	2,048		2,485		4,289		
	流動負債合計	4,204	10.3	4,770	11.0	5,127	12.2	
II 固定負債								
1	長期預り保証金	13		11		13		
2	繰延税金負債	94		1,770		117		
3	退職給付引当金	852		157		827		
4	役員退職慰労 引当金	—		963		—		
	固定負債合計	960	2.3	2,902	6.7	959	2.3	
	負債合計	5,164	12.6	7,672	17.7	6,086	14.5	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1	資本金	2,935		2,935		2,935		
2	資本剰余金	4,924		4,924		4,924		
3	利益剰余金	28,774		28,880		29,064		
4	自己株式	△888		△890		△889		
	株主資本合計	35,745	87.5	35,849	82.6	36,035	85.8	
II 評価・換算差額等								
1	その他有価証券 評価差額金	△77		△108		△127		
	評価・換算 差額等合計	△77	△0.1	△108	△0.3	△127	△0.3	
	純資産合計	35,668	87.4	35,741	82.3	35,908	85.5	
	負債純資産合計	40,832	100.0	43,414	100.0	41,995	100.0	

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
I 売上高			34,075	100.0		34,323	100.0		74,121	100.0	
II 売上原価			21,167	62.1		21,058	61.4		45,946	62.0	
売上総利益			12,907	37.9		13,264	38.6		28,174	38.0	
III 販売費及び 一般管理費	※1		13,048	38.3		13,102	38.2		27,472	37.1	
営業利益又は 営業損失(△)			△140	△0.4		161	0.5		701	0.9	
IV 営業外収益											
1 受取利息			0			8			10		
2 受取配当金			5			3			6		
3 固定資産賃貸料			14			13			28		
4 代行事務手数料			—			10			—		
5 その他			26	47	0.1	26	62	0.2	66	111	0.2
V 営業外費用											
1 支払利息			0			—			—		
2 固定資産除却損	※2		39			58			94		
3 固定資産賃借料			16			17			32		
4 その他			9	66	0.2	17	93	0.3	20	148	0.2
経常利益又は 経常損失(△)			△159	△0.5		130	0.4		665	0.9	
VI 特別利益											
1 前期損益修正益	※3		—			5			26		
2 固定資産売却益	※4		43			8			83		
3 生産資産 廃棄費用補償金			3			—			3		
4 貸倒引当金戻入益			—			5			7		
5 退職給付制度 移行時差益			—			2,836			—		
6 その他			4	51	0.2	1	2,857	8.3	1	121	0.2
VII 特別損失											
1 固定資産除却損	※5		17			92			52		
2 減損損失	※6		—			42			—		
3 転籍一時金			4			—			44		
4 役員退職慰労金			—			929			—		
5 生産資産 廃棄費用負担金			9			37			23		
6 その他			0	32	0.1	2	1,105	3.2	5	125	0.2
税金等調整前中間 純利益(△は損失) 又は税金等調整前 当期純利益			△140	△0.4		1,883	5.5		661	0.9	
法人税、住民税 及び事業税			25			34			26		
法人税等調整額			365	390	1.2	1,703	1,738	5.1	546	572	0.8
中間純利益 (△は損失)又は 当期純利益			△530	△1.6		144	0.4		88	0.1	

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(百万円)	2,935	4,924	29,665	△886	36,639
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△329	—	△329
役員賞与金	—	—	△31	—	△31
中間純損失(△)	—	—	△530	—	△530
自己株式の取得	—	—	—	△1	△1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	△891	△1	△893
平成18年6月30日残高(百万円)	2,935	4,924	28,774	△888	35,745

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高(百万円)	△25	△25	36,613
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△329
役員賞与金	—	—	△31
中間純損失(△)	—	—	△530
自己株式の取得	—	—	△1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△52	△52	△52
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△52	△52	△945
平成18年6月30日残高(百万円)	△77	△77	35,668

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(百万円)	2,935	4,924	29,064	△889	36,035
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△329	—	△329
中間純利益	—	—	144	—	144
自己株式の取得	—	—	—	△1	△1
自己株式の処分	—	0	—	0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	0	△184	△1	△185
平成19年6月30日残高(百万円)	2,935	4,924	28,880	△890	35,849

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(百万円)	△127	△127	35,908
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△329
中間純利益	—	—	144
自己株式の取得	—	—	△1
自己株式の処分	—	—	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	18	18	18
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	18	18	△167
平成19年6月30日残高(百万円)	△108	△108	35,741

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(百万円)	2,935	4,924	29,665	△886	36,639
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (利益処分による)	—	—	△329	—	△329
剰余金の配当 (中間配当)	—	—	△329	—	△329
役員賞与金 (利益処分による)	—	—	△31	—	△31
当期純利益	—	—	88	—	88
自己株式の取得	—	—	—	△2	△2
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△601	△2	△603
平成18年12月31日残高(百万円)	2,935	4,924	29,064	△889	36,035

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高(百万円)	△25	△25	36,613
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当 (利益処分による)	—	—	△329
剰余金の配当 (中間配当)	—	—	△329
役員賞与金 (利益処分による)	—	—	△31
当期純利益	—	—	88
自己株式の取得	—	—	△2
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△101	△101	△101
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△101	△101	△705
平成18年12月31日残高(百万円)	△127	△127	35,908

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間純利益(△は損失) 又は税金等調整前当期純利益		△140	1,883	661
2 減価償却費		1,664	1,667	3,568
3 減損損失		—	42	—
4 貸倒引当金の増減額(減少:△)		△21	△39	△7
5 役員賞与引当金の増減額(減少:△)		—	△42	42
6 退職給付引当金(前払年金費用を含む) の増減額(減少:△)		△747	△3,267	△1,188
7 役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		—	963	—
8 受取利息及び受取配当金		△6	△12	△16
9 固定資産除却損		54	147	144
10 固定資産売却損益(売却益:△)		△45	△8	△83
11 投資有価証券売却損益(売却益:△)		—	△1	△1
12 生産資産廃棄費用補償金(△)及び 負担金		6	—	—
13 転籍一時金		4	—	44
14 売上債権の増減額(増加:△)		35	△557	△167
15 たな卸資産の増減額(増加:△)		141	101	△8
16 仕入債務の増減額(減少:△)		△44	△91	84
17 未払消費税等の増減額(減少:△)		△41	△42	△37
18 役員賞与金の支払額		△31	—	△31
19 その他		△1,182	361	209
小計		△354	1,103	3,211
20 転籍一時金の支払額		△4	—	△18
21 法人税等の支払額		△77	△24	△79
営業活動によるキャッシュ・フロー		△437	1,078	3,113

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△ 1,512	△ 2,582	△ 2,851
2 有形固定資産の売却による収入		58	49	209
3 無形固定資産の取得による支出		△ 47	△ 86	△ 125
4 投資有価証券の取得による支出		△ 135	△ 15	△ 165
5 投資有価証券の売却による収入		—	8	1
6 貸付金の回収による収入		4	4	8
7 利息及び配当金の受取額		6	12	16
8 その他		△ 97	△ 83	△ 120
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,723	△ 2,693	△ 3,025
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 自己株式の取得による支出		△ 1	△ 1	△ 2
2 自己株式の売却による収入		—	0	—
3 配当金の支払額		△ 328	△ 328	△ 656
4 利息の支払額		0	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 330	△ 329	△ 660
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		△ 2,491	△ 1,944	△ 571
VI 現金及び現金同等物の期首残高		5,207	4,635	5,207
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,716	2,691	4,635

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>当社は2006年3月、品質管理と顧客サービスの一層の充実をはかるため、当社からの業務委託によりコカ・コーラ社製品の製造を行う「北海道コカ・コーラプロダクツ株式会社」を当社の100%出資にて設立いたしました。これにより子会社は7社となり、全子会社を連結範囲に含めております。</p> <p>当該連結子会社は、北海道サービス株式会社、幸楽輸送株式会社、北海道ベンディング株式会社、北海道飲料株式会社、北海道メンテナンス株式会社、北海道ビバレッジサービス株式会社及び北海道コカ・コーラプロダクツ株式会社の7社であります。</p>	<p>全子会社(7社)を連結範囲に含めております。</p> <p>当該連結子会社は、北海道サービス株式会社、幸楽輸送株式会社、北海道ベンディング株式会社、北海道飲料株式会社、北海道メンテナンス株式会社、北海道ビバレッジサービス株式会社及び北海道コカ・コーラプロダクツ株式会社の7社であります。</p>	<p>全子会社(7社)を連結範囲に含めております。</p> <p>当該連結子会社は、北海道サービス株式会社、幸楽輸送株式会社、北海道ベンディング株式会社、北海道飲料株式会社、北海道メンテナンス株式会社、北海道ビバレッジサービス株式会社及び北海道コカ・コーラプロダクツ株式会社の7社であります。</p> <p>なお、上記のうち北海道コカ・コーラプロダクツ株式会社については、当連結会計年度に新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用している非連結子会社または関連会社はありません。	同 左	同 左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同一であります。	同 左	連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券(その他有価証券) 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理しており、売却原価は主として移動平均法により算出しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 主として総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券(その他有価証券) 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>②たな卸資産 同 左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券(その他有価証券) 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理しており、売却原価は主として移動平均法により算出しております。)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>②たな卸資産 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 4～17年 販売機器 5～6年</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
			<p>②役員賞与引当金</p> <p>役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、役員賞与は株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は42百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>③退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>③退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、平成19年度6月に、退職一時金制度の廃止及び企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行などの退職給付制度の見直しを行い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間に発生した過去勤務債務2,570百万円を一括処理し、確定拠出年金制度への移行による影響額265百万円と合わせて2,836百万円を特別利益として計上しております。</p>	<p>③退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>④役員退職慰労引当金 役員退職慰労金規則に基づき、支給見込額のうち、当中間連結会計期間が負担すべき額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間より役員退職慰労引当金を計上することといたしました。 この変更に伴い、営業利益並びに経常利益は33百万円、税金等調整前中間純利益は963百万円各々減少しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同 左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同 左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項		連結子会社の資産及び負債の評価については、全時価評価法を採用しております。	同 左
6 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>従来、役員賞与は株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は35,668百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は35,908百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1 従来、「投資その他の資産のその他」に含めて表示しておりました「長期前払費用」は、当中間連結会計期間末において、資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間末の「長期前払費用」の金額は1,548百万円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 従来、「営業外収益のその他」に含めて表示しておりました「代行事務手数料」は、当中間連結会計期間末において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間の「代行事務手数料」の金額は3百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)
<p>※1 _____</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、41,918百万円であります。</p>	<p>※1 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関が休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 8百万円</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、42,174百万円であります。</p>	<p>※1 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関が休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 9百万円</p> <p>※2 _____</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月 31日)																																
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 広告宣伝費・販売促進費</td> <td>991百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 販売手数料</td> <td>2,479百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 給料及び手当</td> <td>3,836百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付費用</td> <td>96百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 減価償却費</td> <td>1,057百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 運搬費</td> <td>1,144百万円</td> </tr> </table>	(1) 広告宣伝費・販売促進費	991百万円	(2) 販売手数料	2,479百万円	(3) 給料及び手当	3,836百万円	(4) 退職給付費用	96百万円	(5) 減価償却費	1,057百万円	(6) 運搬費	1,144百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 広告宣伝費・販売促進費</td> <td>992百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 販売手数料</td> <td>2,598百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 給料及び手当</td> <td>3,626百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 運搬費</td> <td>1,137百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 減価償却費</td> <td>1,137百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産のうち、経常的に発生する除却損を営業外費用としております。</p> <p>※3 前期損益修正益は、租税公課の過年度過払分の還付金であります。</p>	(1) 広告宣伝費・販売促進費	992百万円	(2) 販売手数料	2,598百万円	(3) 給料及び手当	3,626百万円	(4) 運搬費	1,137百万円	(5) 減価償却費	1,137百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 広告宣伝費・販売促進費</td> <td>2,178百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 販売手数料</td> <td>5,273百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 給料及び手当</td> <td>7,828百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 運搬費</td> <td>2,482百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 減価償却費</td> <td>2,337百万円</td> </tr> </table> <p>※2 同左</p> <p>※3 同左</p>	(1) 広告宣伝費・販売促進費	2,178百万円	(2) 販売手数料	5,273百万円	(3) 給料及び手当	7,828百万円	(4) 運搬費	2,482百万円	(5) 減価償却費	2,337百万円
(1) 広告宣伝費・販売促進費	991百万円																																	
(2) 販売手数料	2,479百万円																																	
(3) 給料及び手当	3,836百万円																																	
(4) 退職給付費用	96百万円																																	
(5) 減価償却費	1,057百万円																																	
(6) 運搬費	1,144百万円																																	
(1) 広告宣伝費・販売促進費	992百万円																																	
(2) 販売手数料	2,598百万円																																	
(3) 給料及び手当	3,626百万円																																	
(4) 運搬費	1,137百万円																																	
(5) 減価償却費	1,137百万円																																	
(1) 広告宣伝費・販売促進費	2,178百万円																																	
(2) 販売手数料	5,273百万円																																	
(3) 給料及び手当	7,828百万円																																	
(4) 運搬費	2,482百万円																																	
(5) 減価償却費	2,337百万円																																	
<p>※4 固定資産売却益は土地の売却によるものであります。</p> <p>※5 固定資産除却損の主な内訳は、建物及び構築物9百万円、機械装置及び運搬具3百万円、工具器具備品1百万円、建物等解体費用2百万円であります。</p>	<p>※4 固定資産売却益は主に土地の売却によるものであります。</p> <p>※5 固定資産除却損の主な内訳は、販売機器6百万円、ソフトウェア仮勘定(その他の無形固定資産)80百万円であります。</p>	<p>※4 固定資産売却益は土地の売却によるものであります。</p> <p>※5 固定資産除却損の主な内訳は、建物及び構築物23百万円、建物等解体費用12百万円であります。</p>																																
	<p>※6 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p>																																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>由仁町</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物・構築物等</td> <td>〃</td> <td>5百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失	遊休資産	土地	由仁町	36百万円	遊休資産	建物・構築物等	〃	5百万円																					
用途	種類	場所	減損損失																															
遊休資産	土地	由仁町	36百万円																															
遊休資産	建物・構築物等	〃	5百万円																															
	<p>当社グループは、事業用資産を管理会計上の区分をもとに、主として地域別及び機能別にグルーピングしております。</p> <p>また、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>当中間連結会計期間においては、上記資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。なお、回収可能価額は、遊休資産については正味売却可能価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。</p>																																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	38,034,493	—	—	38,034,493
合計	38,034,493	—	—	38,034,493
自己株式				
普通株式(注)	1,475,060	2,206	—	1,477,266
合計	1,475,060	2,206	—	1,477,266

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,206株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	329	9	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	329	9	平成18年6月30日	平成18年9月8日

当中間連結会計期間（自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期 間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	38,034,493	—	—	38,034,493
合計	38,034,493	—	—	38,034,493
自己株式				
普通株式（注）	1,478,357	2,130	450	1,480,037
合計	1,478,357	2,130	450	1,480,037

（注） 1 普通株式の自己株式の株式数の増加2,130株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少450株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年 3月29日 定時株主総会	普通株式	329	9	平成18年12月31日	平成19年 3月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年 8月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	328	9	平成19年 6月30日	平成19年 9月 7日

前連結会計年度（自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	38,034,493	—	—	38,034,493
合計	38,034,493	—	—	38,034,493

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式（注）	1,475,060	3,297	—	1,478,357
合計	1,475,060	3,297	—	1,478,357

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加3,297株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成18年 3月30日 定時株主総会	普通株式	329	9	平成17年12月31日	平成18年 3月31日
平成18年 8月23日 定時株主総会	普通株式	329	9	平成18年 6月30日	平成18年 9月 8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年 3月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	329	9	平成18年12月31日	平成19年 3月30日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日）
1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係 （平成18年 6月30日）	1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係 （平成19年 6月30日）	1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に記載されてい る科目の金額との関係 （平成18年12月31日）
現金及び 預金勘定 2,736百万円	現金及び 預金勘定 2,701百万円	現金及び 預金勘定 4,645百万円
計 2,736百万円	計 2,701百万円	計 4,645百万円
預入期間が 3ヶ月を 超える定期預金 △20百万円	預入期間が 3ヶ月を 超える定期預金 △10百万円	預入期間が 3ヶ月を 超える定期預金 △10百万円
現金及び 現金同等物 2,716百万円	現金及び 現金同等物 2,691百万円	現金及び 現金同等物 4,635百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)																																																																																																
<p>(借手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">508</td> <td style="text-align: center;">328</td> <td style="text-align: center;">180</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">46</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">27</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: center;">554</td> <td style="text-align: center;">346</td> <td style="text-align: center;">208</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">208百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">317百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">533百万円</td> </tr> </table>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	508	328	180	工具器具及び備品	46	18	27	合 計	554	346	208	1年内	80百万円	1年超	127百万円	計	208百万円	支払リース料	52百万円	減価償却費相当額	52百万円	1年内	216百万円	1年超	317百万円	計	533百万円	<p>(借手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">300</td> <td style="text-align: center;">184</td> <td style="text-align: center;">115</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">46</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: center;">347</td> <td style="text-align: center;">212</td> <td style="text-align: center;">134</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">354百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">580百万円</td> </tr> </table>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	300	184	115	工具器具及び備品	46	27	18	合 計	347	212	134	1年内	50百万円	1年超	83百万円	計	134百万円	支払リース料	34百万円	減価償却費相当額	34百万円	1年内	226百万円	1年超	354百万円	計	580百万円	<p>(借手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">432</td> <td style="text-align: center;">293</td> <td style="text-align: center;">139</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">46</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">23</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: center;">479</td> <td style="text-align: center;">316</td> <td style="text-align: center;">162</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">313百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">501百万円</td> </tr> </table>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)	車両及び運搬具	432	293	139	工具器具及び備品	46	23	23	合 計	479	316	162	1年内	61百万円	1年超	101百万円	計	162百万円	支払リース料	98百万円	減価償却費相当額	98百万円	1年内	187百万円	1年超	313百万円	計	501百万円
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	508	328	180																																																																																															
工具器具及び備品	46	18	27																																																																																															
合 計	554	346	208																																																																																															
1年内	80百万円																																																																																																	
1年超	127百万円																																																																																																	
計	208百万円																																																																																																	
支払リース料	52百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	52百万円																																																																																																	
1年内	216百万円																																																																																																	
1年超	317百万円																																																																																																	
計	533百万円																																																																																																	
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	300	184	115																																																																																															
工具器具及び備品	46	27	18																																																																																															
合 計	347	212	134																																																																																															
1年内	50百万円																																																																																																	
1年超	83百万円																																																																																																	
計	134百万円																																																																																																	
支払リース料	34百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	34百万円																																																																																																	
1年内	226百万円																																																																																																	
1年超	354百万円																																																																																																	
計	580百万円																																																																																																	
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																															
車両及び運搬具	432	293	139																																																																																															
工具器具及び備品	46	23	23																																																																																															
合 計	479	316	162																																																																																															
1年内	61百万円																																																																																																	
1年超	101百万円																																																																																																	
計	162百万円																																																																																																	
支払リース料	98百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	98百万円																																																																																																	
1年内	187百万円																																																																																																	
1年超	313百万円																																																																																																	
計	501百万円																																																																																																	

(有価証券関係)

I 前中間連結会計期間末(平成18年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	507	442	△64
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	507	442	△64

2 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
—	—	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成18年6月30日)

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	664

II 当中間連結会計期間末(平成19年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	510	405	△105
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	510	405	△105

2 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
8	1	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成19年6月30日)

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式 非上場社債	684 14

Ⅲ 前連結会計年度末（平成18年12月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	509	389	△119
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	509	389	△119

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
503	1	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年12月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	691

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日)、当中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日)及び前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日)において、当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、記載を省略いたしました。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

種類	飲料・食品 製造販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	32,016	2,058	34,075	—	34,075
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	2,604	2,604	(2,604)	—
計	32,016	4,663	36,679	(2,604)	34,075
営業費用	32,263	4,591	36,855	(2,639)	34,215
営業利益(△は損失)	△247	72	△175	34	△140

(注) 1 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考とし、事業実態に合わせて区分しております。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称等は、次のとおりであります。

事業区分	主要な製品の名称等
飲料・食品製造販売事業	コカ・コーラ、ファンタ、スプライト、ジョージア、アクエリアス、リアルワールド、爽健美茶、一(はじめ)、煌、紅茶花伝、クーなど
その他の事業	貨物自動車運送業、保険代理業、書籍等の販売、冷蔵冷凍機・空調機器の修理

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

種類	飲料・食品 製造販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	32,245	2,077	34,323	—	34,323
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	1,958	1,958	(1,958)	—
計	32,245	4,035	36,281	(1,958)	34,323
営業費用	32,198	3,957	36,155	(1,993)	34,161
営業利益	47	78	125	35	161

(注) 1 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考とし、事業実態に合わせて区分しております。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称等は、次のとおりであります。

事業区分	主要な製品の名称等
飲料・食品製造販売事業	コカ・コーラ、ファンタ、スプライト、ジョージア、アクエリアス、リアルワールド、爽健美茶、一(はじめ)、煌、紅茶花伝、クーなど
その他の事業	貨物自動車運送業、保険代理業、書籍等の販売、冷蔵冷凍機・空調機器の修理

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

種類	飲料・食品 製造販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	69,402	4,718	74,121	—	74,121
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	5,298	5,298	(5,298)	—
計	69,403	10,017	79,420	(5,298)	74,121
営業費用	68,918	9,870	78,789	(5,369)	73,419
営業利益	484	146	631	70	701

- (注) 1 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考とし、事業実態に合わせて区分しております。
2 各事業区分に属する主要な製品の名称等は、次のとおりであります。

事業区分	主要な製品の名称等
飲料・食品製造販売事業	コカ・コーラ、ファンタ、ジョージア、アクエリアス、一（はじめ）、爽健美茶、煌、紅茶花伝、クーなど
その他の事業	貨物自動車運送業、保険代理業、書籍等の販売、冷蔵冷凍機・空調機器の修理

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)、当中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)及び前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)、当中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)及び前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 975円68銭	1株当たり純資産額 977円75銭	1株当たり純資産額 982円28銭
1株当たり中間純損失 14円52銭	1株当たり中間純利益 3円96銭	1株当たり当期純利益 2円43銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1 1株当たり中間純利益(△は損失)又は当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
中間純利益(△は損失)又は当期 純利益(百万円)	△530	144	88
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益 (△は損失)又は当期純利益 (百万円)	△530	144	88
普通株式の期中平均株式数 (千株)	36,558	36,555	36,557

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	35,668	35,741	35,908
純資産の部の合計額から控除 する金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末の純資 産額(百万円)	35,668	35,741	35,908
中間期末の普通株式の数 (千株)	36,557	36,554	36,556

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,456		2,256		4,272	
2 受取手形		0		0		0	
3 売掛金		4,432		4,793		4,447	
4 たな卸資産		1,593		1,685		1,733	
5 その他		2,518		1,463		1,632	
貸倒引当金		△16		△20		△21	
流動資産合計			10,984 28.3		10,179 25.0		12,063 30.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		7,406		7,313		7,477	
(2) 機械及び装置		4,244		3,868		3,896	
(3) 販売機器		4,613		5,537		4,490	
(4) 土地		6,526		6,475		6,517	
(5) 建設仮勘定		23		—		37	
(6) その他		627		742		671	
計		23,442		23,937		23,090	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		307		338		315	
(2) その他		122		38		122	
計		430		376		438	
3 投資その他の 資産							
(1) 長期貸付金		2,691		2,707		2,777	
(2) 長期前払費用		—		3,118		—	
(3) 繰延税金資産		196		—		49	
(4) その他		2,486		1,947		2,702	
貸倒引当金		△1,435		△1,575		△1,406	
計		3,939		6,197		4,122	
固定資産合計			27,812 71.7		30,511 75.0		27,651 69.6
資産合計			38,796 100.0		40,691 100.0		39,715 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		379		244		282	
2 未払金		1,263		1,353		1,672	
3 未払法人税等		51		49		64	
4 役員賞与引当金		—		—		42	
5 その他		2,168		2,563		2,619	
流動負債合計			3,864 10.0		4,210 10.3		4,681 11.8
II 固定負債							
1 長期預り保証金		4		2		4	
2 繰延税金負債		—		1,167		—	
3 退職給付引当金		621		—		596	
4 役員退職慰労引当金		—		963		—	
固定負債合計			626 1.6		2,133 5.2		600 1.5
負債合計			4,490 11.6		6,343 15.6		5,282 13.3

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,935	7.6	2,935	7.2	2,935	7.4
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		4,924		4,924		4,924	
(2) その他 資本剰余金		0		0		0	
資本剰余金合計		4,924	12.7	4,924	12.1	4,924	12.4
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		733		733		733	
(2) その他 利益剰余金							
固定資産 圧縮積立金		23		22		22	
別途積立金		26,070		25,070		26,070	
繰越利益 剰余金		602		1,664		773	
利益剰余金合計		27,430	70.7	27,491	67.6	27,600	69.4
4 自己株式		△888	△2.3	△890	△2.2	△889	△2.2
株主資本合計		34,401	88.7	34,461	84.7	34,570	87.0
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		△95		△113		△137	
評価・換算 差額等合計		△95	△0.3	△113	△0.3	△137	△0.3
純資産合計		34,306	88.4	34,347	84.4	34,433	86.7
負債純資産合計		38,796	100.0	40,691	100.0	39,715	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高			29,674 100.0		29,773 100.0		64,562 100.0
II 売上原価			18,396 62.0		18,322 61.5		39,869 61.8
売上総利益			11,278 38.0		11,450 38.5		24,692 38.2
III 販売費及び 一般管理費			11,629 39.2		11,477 38.5		24,435 37.8
営業利益 (△は損失)			△350 △1.2		△26 △0.1		257 0.4
IV 営業外収益	※1		203 0.7		255 0.9		351 0.5
V 営業外費用			105 0.4		131 0.4		226 0.3
経常利益 (△は損失)			△252 △0.9		97 0.3		382 0.6
VI 特別利益	※2		47 0.2		2,655 8.9		148 0.2
VII 特別損失	※3 ※4		33 0.1		1,307 4.4		115 0.2
税引前中間(当期) 純利益 (△は損失)			△238 △0.8		1,445 4.9		415 0.6
法人税、住民税 及び事業税		10		8		18	
法人税等調整額		877	887 3.0	1,216	1,224 4.1	1,024	1,042 1.6
中間(当期)純利益 (△は損失)			△1,126 △3.8		220 0.7		△627 △1.0

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成17年12月31日残高 (百万円)	2,935	4,924	0	4,924	733	24	27,070	1,087	28,917
中間会計期間中の変動額									
その他利益剰余金の取崩	—	—	—	—	—	△1	△1,000	1,001	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△329	△329
役員賞与金	—	—	—	—	—	—	—	△31	△31
中間純損失(△)	—	—	—	—	—	—	—	△1,126	△1,126
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	△1	△1,000	△485	△1,487
平成18年6月30日残高 (百万円)	2,935	4,924	0	4,924	733	23	26,070	602	27,430

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高 (百万円)	△886	35,890	△48	△48	35,842
中間会計期間中の変動額					
その他利益剰余金の取崩	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	△329	—	—	△329
役員賞与金	—	△31	—	—	△31
中間純損失(△)	—	△1,126	—	—	△1,126
自己株式の取得	△1	△1	—	—	△1
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	—	—	△47	△47	△47
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1	△1,488	△47	△47	△1,536
平成18年6月30日残高 (百万円)	△888	34,401	△95	△95	34,306

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年12月31日残高 (百万円)	2,935	4,924	0	4,924	733	22	26,070	773	27,600
中間会計期間中の変動額									
その他利益剰余金の取崩	—	—	—	—	—	—	△1,000	1,000	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△329	△329
中間純利益	—	—	—	—	—	—	—	220	220
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	0	0	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	—	—	△1,000	891	△108
平成19年6月30日残高 (百万円)	2,935	4,924	0	4,924	733	22	25,070	1,664	27,491

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高 (百万円)	△889	34,570	△137	△137	34,433
中間会計期間中の変動額					
その他利益剰余金の取崩	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	△329	—	—	△329
中間純利益	—	220	—	—	220
自己株式の取得	△1	△1	—	—	△1
自己株式の処分	0	0	—	—	0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	—	—	24	24	24
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1	△109	24	24	△85
平成19年6月30日残高 (百万円)	△890	34,461	△113	△113	34,347

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成17年12月31日残高 (百万円)	2,935	4,924	0	4,924	733	24	27,070	1,087	28,917
事業年度中の変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩 (利益処分による)	—	—	—	—	—	△1	—	1	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	△1	—	1	—
別途積立金の取崩	—	—	—	—	—	—	△1,000	1,000	—
剰余金の配当 (利益処分による)	—	—	—	—	—	—	—	△329	△329
剰余金の配当(中間配当)	—	—	—	—	—	—	—	△329	△329
役員賞与金 (利益処分による)	—	—	—	—	—	—	—	△31	△31
当期純損失(△)	—	—	—	—	—	—	—	△627	△627
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	△2	△1,000	△314	△1,317
平成18年12月31日残高 (百万円)	2,935	4,924	0	4,924	733	22	26,070	773	27,600

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高 (百万円)	△886	35,890	△48	△48	35,842
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩 (利益処分による)	—	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—
別途積立金の取崩	—	—	—	—	—
剰余金の配当 (利益処分による)	—	△329	—	—	△329
剰余金の配当(中間配当)	—	△329	—	—	△329
役員賞与金 (利益処分による)	—	△31	—	—	△31
当期純損失(△)	—	△627	—	—	△627
自己株式の取得	△2	△2	—	—	△2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	—	—	△89	△89	△89
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△2	△1,319	△89	△89	△1,409
平成18年12月31日残高 (百万円)	△889	34,570	△137	△137	34,433

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算出しております。)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>	<p>(1) 子会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算出しております。)によっております。</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品及び貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>商品及び貯蔵品 同 左</p>	<p>商品及び貯蔵品 同 左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械及び装置 7～12年 販売機器 5～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <hr/>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <hr/>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 従来、役員賞与は株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として会計処理していましたが、当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ42百万円減少し、当期純損失は42百万円増加しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>当社は、平成19年度6月に、退職一時金制度の廃止及び企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行などの退職給付制度の見直しを行い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>なお、当中間会計期間に発生した過去勤務債務2,286百万円を一括処理し、確定拠出年金制度への移行による影響額350百万円と合わせて2,636百万円を特別利益として計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金規則に基づき、支給見込額のうち、当中間会計期間が負担すべき額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」が公表されたことに伴い、当中間会計期間より役員退職慰労引当金を計上することといたしました。</p> <p>この変更に伴い、営業利益並びに経常利益は33百万円、税引前中間純利益は963百万円各々減少しております。</p>	
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6 その他中間財務諸表又は財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同 左	同 左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>従来、役員賞与は株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は34,306百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は34,433百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1 従来、「投資その他の資産のその他」に含めて表示しておりました「長期前払費用」は、当中間会計期間末において、資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前中間会計期間末の「長期前払費用」の金額は484百万円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度 (平成18年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 39,868百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 40,355百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 40,340百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)												
<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 7百万円</p> <p>受取配当金 89百万円</p> <hr/>	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 13百万円</p> <p>受取配当金 109百万円</p> <p>※2 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益 8百万円</p> <p>貸倒引当金戻入益 5百万円</p> <p>退職給付制度移行時差益 2,636百万円</p> <p>※3 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損</p> <p>無形固定資産 80百万円</p> <p>生産資産廃棄費用負担金 37百万円</p> <p>役員退職慰労金 929百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 210百万円</p> <p>減損損失 42百万円</p> <p>※4 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>由仁町</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物・構築物等</td> <td>〃</td> <td>5百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産を管理会計上の区分をもとに、主として地域別及び機能別にグルーピングしております。</p> <p>また、貸貸資産及び遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>当中間会計期間においては、上記資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。なお、回収可能価額は、遊休資産については正味売却可能価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,521百万円</p> <p>無形固定資産 65百万円</p>	用途	種類	場所	減損損失	遊休資産	土地	由仁町	36百万円	遊休資産	建物・構築物等	〃	5百万円	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 16百万円</p> <p>受取配当金 90百万円</p> <p>※2 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益 83百万円</p> <p>投資有価証券売却益 1百万円</p> <p>生産資産廃棄費用補償金 3百万円</p> <p>貸倒引当金戻入益 34百万円</p> <p>※3 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 22百万円</p> <p>建物等解体費 12百万円</p> <p>転籍一時金 44百万円</p> <p>生産資産廃棄費用負担金 23百万円</p> <hr/> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 3,279百万円</p> <p>無形固定資産 133百万円</p>
用途	種類	場所	減損損失											
遊休資産	土地	由仁町	36百万円											
遊休資産	建物・構築物等	〃	5百万円											

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式 (注)	1,475,060	2,206	—	1,477,266
合計	1,475,060	2,206	—	1,477,266

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,206株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式 (注)	1,478,357	2,130	450	1,480,037
合計	1,478,357	2,130	450	1,480,037

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加2,130株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少450株は、単元未満株式の売却による減少であります。

前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	1,475,060	3,297	—	1,478,357
合計	1,475,060	3,297	—	1,478,357

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,297株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)																																																																																																
<p>(借手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(車両及び運搬具)</td> <td style="text-align: center;">158</td> <td style="text-align: center;">110</td> <td style="text-align: center;">48</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">346</td> <td style="text-align: center;">175</td> <td style="text-align: center;">170</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: center;">504</td> <td style="text-align: center;">286</td> <td style="text-align: center;">218</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">218百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他(車両及び運搬具)	158	110	48	その他(工具器具及び備品)	346	175	170	合 計	504	286	218	1年内	78百万円	1年超	139百万円	計	218百万円	支払リース料	48百万円	減価償却費相当額	48百万円	1年内	67百万円	1年超	54百万円	計	121百万円	<p>(借手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(車両及び運搬具)</td> <td style="text-align: center;">101</td> <td style="text-align: center;">70</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">305</td> <td style="text-align: center;">164</td> <td style="text-align: center;">140</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: center;">406</td> <td style="text-align: center;">235</td> <td style="text-align: center;">171</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他(車両及び運搬具)	101	70	30	その他(工具器具及び備品)	305	164	140	合 計	406	235	171	1年内	71百万円	1年超	100百万円	計	171百万円	支払リース料	40百万円	減価償却費相当額	40百万円	1年内	64百万円	1年超	50百万円	計	114百万円	<p>(借手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(車両及び運搬具)</td> <td style="text-align: center;">114</td> <td style="text-align: center;">79</td> <td style="text-align: center;">35</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">363</td> <td style="text-align: center;">206</td> <td style="text-align: center;">157</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: center;">478</td> <td style="text-align: center;">285</td> <td style="text-align: center;">193</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">193百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他(車両及び運搬具)	114	79	35	その他(工具器具及び備品)	363	206	157	合 計	478	285	193	1年内	74百万円	1年超	118百万円	計	193百万円	支払リース料	91百万円	減価償却費相当額	91百万円	1年内	54百万円	1年超	40百万円	計	94百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
その他(車両及び運搬具)	158	110	48																																																																																															
その他(工具器具及び備品)	346	175	170																																																																																															
合 計	504	286	218																																																																																															
1年内	78百万円																																																																																																	
1年超	139百万円																																																																																																	
計	218百万円																																																																																																	
支払リース料	48百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	48百万円																																																																																																	
1年内	67百万円																																																																																																	
1年超	54百万円																																																																																																	
計	121百万円																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
その他(車両及び運搬具)	101	70	30																																																																																															
その他(工具器具及び備品)	305	164	140																																																																																															
合 計	406	235	171																																																																																															
1年内	71百万円																																																																																																	
1年超	100百万円																																																																																																	
計	171百万円																																																																																																	
支払リース料	40百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	40百万円																																																																																																	
1年内	64百万円																																																																																																	
1年超	50百万円																																																																																																	
計	114百万円																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
その他(車両及び運搬具)	114	79	35																																																																																															
その他(工具器具及び備品)	363	206	157																																																																																															
合 計	478	285	193																																																																																															
1年内	74百万円																																																																																																	
1年超	118百万円																																																																																																	
計	193百万円																																																																																																	
支払リース料	91百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	91百万円																																																																																																	
1年内	54百万円																																																																																																	
1年超	40百万円																																																																																																	
計	94百万円																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)、当中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)及び前事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成19年8月23日開催の取締役会において、第46期中間配当を行うことを決議致しました。

- | | |
|---------------------|---------------------|
| ① 中間配当による配当金の総額 | 328百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 9円00銭 (特別配当1円50銭含む) |
| ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成19年9月7日 |

(注) 平成19年6月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行うものであります。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第45期(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)平成19年3月30日北海道財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月13日

北海道コカ・コーラボトリング株式会社
取締役会 御中

明 治 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 笹 山 淳 ⑩

代表社員
業務執行社員 公認会計士 堀 江 清 久 ⑩

業務執行社員 公認会計士 来 田 弘 一 郎 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海道コカ・コーラボトリング株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、北海道コカ・コーラボトリング株式会社及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から役員賞与に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 9 月13日

北海道コカ・コーラボトリング株式会社
取 締 役 会 御 中

明 治 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 笹 山 淳 ⑩

代表社員
業務執行社員 公認会計士 細 屋 多 一 郎 ⑩

業務執行社員 公認会計士 寺 田 一 彦 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海道コカ・コーラボトリング株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、北海道コカ・コーラボトリング株式会社及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から役員退職慰労引当金を計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月13日

北海道コカ・コーラボトリング株式会社
取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 笹山 淳 ⑩

代表社員
業務執行社員 公認会計士 堀江 清久 ⑩

業務執行社員 公認会計士 来田 弘一郎 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海道コカ・コーラボトリング株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第45期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、北海道コカ・コーラボトリング株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から役員賞与に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 9 月13日

北海道コカ・コーラボトリング株式会社
取 締 役 会 御 中

明 治 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 笹 山 淳 ⑩

代表社員
業務執行社員 公認会計士 細 屋 多 一 郎 ⑩

業務執行社員 公認会計士 寺 田 一 彦 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海道コカ・コーラボトリング株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第46期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、北海道コカ・コーラボトリング株式会社の平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から役員退職慰労引当金を計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。